

申請要件

- 1. 直近6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前の同3か月の合計売上高と比較して10%以上減少している中小企業等
- 2. 事業計画を認定経営革新等支援機関等と策定し、一体となって事業再構築に取り組む中小企業等
- 3. 補助事業終了後3～5年で付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加、又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加の達成

⑤事業再編

組織再編（合併・会社分割・株式交換・株式移転・事業譲渡）＋①～④

①新分野展開

②事業転換

③業種転換

④業態転換

製造方法変更
(製造業のみ)

提供方法変更
(製造業以外)

新市場に新商品を展開する

業種を変更する

業種を大きく転換する

製造方法や販売方法を変える

類型要件

新製品

(製品等の新規性要件)

過去製造実績なし

主要設備変更

競合比較新規性

定量的に性能が異なる

必須

必須

必須

必須

-

新市場

(市場の新規性要件)

既存市場の売上減少NG(低代替性)

顧客層が異なる(任意要件)

必須

必須

必須

-

-

売上高

(売上高構成比要件)

3～5年の事業計画期間終了後の
最低条件

新たな製品が
総売上高の10%以上

新たな製品の事業が
最も高い売上構成比

新たな製品の事業が
最も高い売上構成比

新製造方法の事業が
総売上高の10%以上

新提供方法の事業が
総売上高の10%以上

新製造方法

(製造方法等の新規性要件)

過去同じ方法での製造NG

新製造方法の主要設備変更

競合比較で製造方法の新規性

製造方法の性能が定量的に異なる

-

-

-

必須
(製造方法)

必須
(提供方法)

その他

主な業種又は事業の変更なし

業種細分類変更

業種大分類変更

なし

撤去縮小orデジタル